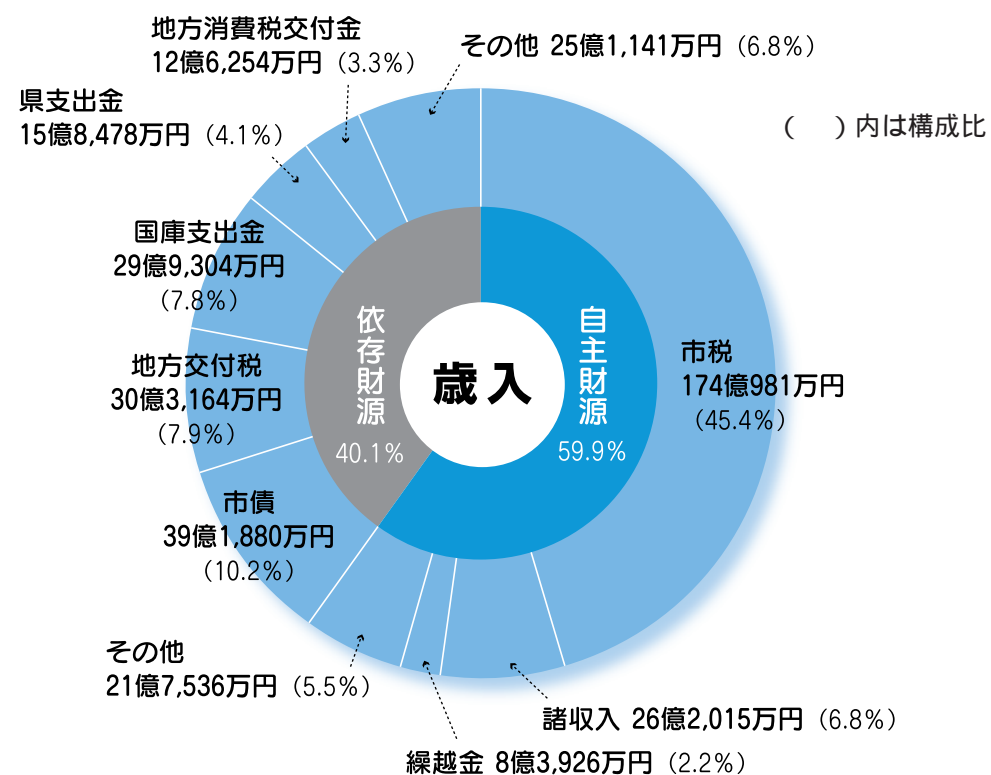


# 市の決算

市では、財政状況を市民の皆さんに知ってもらうため、毎年2回、「広報ふじえだ」で公表をしています。今回は9月定例市議会で認定された平成18年度の市の決算と、19年度予算の上半期（4月～9月）の執行状況をお知らせします。

（財）財政課 ☎643・3111 内線352

## 一般会計歳入 383億4,679万円



### ① 歳入

前年度より0.04%減少

平成18年度に一般会計で収入したお金は、383億4679万円、17年度と比べ、1652万円（0.04%）減少しました。

減少の主な原因は、市民税の個人所得割が税制改正などの影響で増加したものの、法人税割は景気回復が反映せず減少し、固定資産税も評価替えに伴い大幅に減少しました。地方交付税、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債（市債）も大きく減少しています。

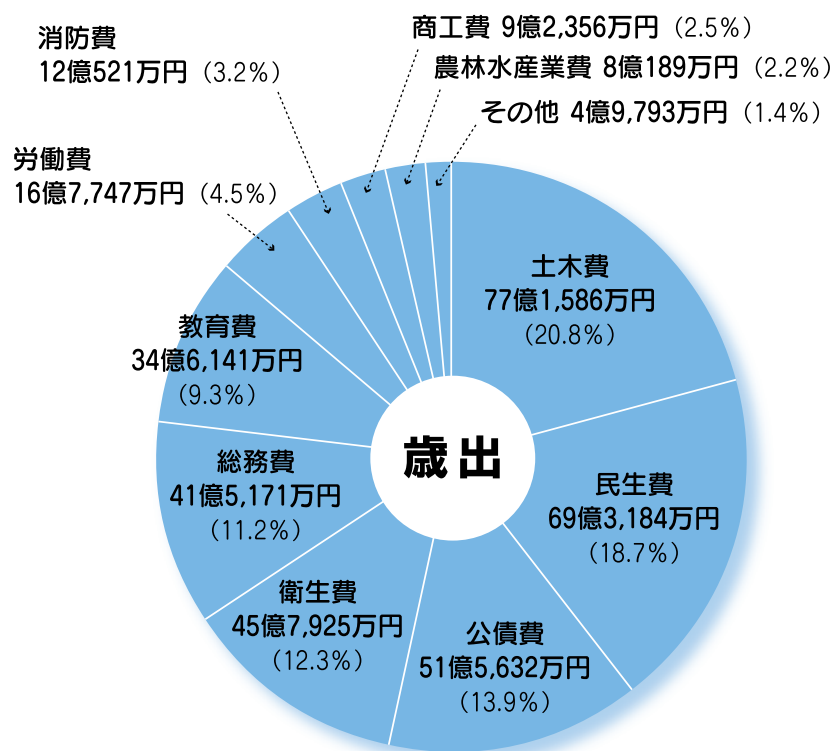
### ② 歳出

前年度より1.12%減少

一般会計で使ったお金は371億245万円、17年度に比べて4億2159万円（1.12%）減少しました。

■土木費は志太中央幹線道路整備事業、天王町仮宿線道路整備事業などで伸び

## 一般会計歳出 371億245万円



土木費	道路や公園の整備などの経費
民生費	高齢者や障害、児童福祉などの経費
公債費	市債（市の借金）などの借入金の返済の経費
衛生費	ごみ・し尿処理や予防接種などの経費
総務費	財産管理や企画・税務事務などの経費
教育費	学校や公民館などの経費
労働費	労働対策などの経費
消防費	消火・救急活動などの経費
商工費	商工業の振興などの経費
農林水産業費	農林業の振興などの経費
その他	議会費、諸支出金、災害復旧費など

がみられたものの、17年度からの継続事業である藤枝駅南北自由通路整備事業の最終年度による事業費の大幅な減少と、公共下水道事業特別会計繰出金が減少となり、昨年度より2513万円（0.3%）とわずかながら減少しました。

■市民生活に密着した民生費は2億8368万円（4.3%）増加しました。これは私立保育園の施設建設などの支援、放課後児童健全育成事業、児童手当の制度改正などの扶助費の全体的な増加、老人保健特別会計の繰出金の増加が主な要因です。

※扶助費とは：社会保障制度の一環として福祉の法令などに基づき、生活維持や保護などを目的に支給するためのお金です

■衛生費は1億2770万円（2.7%）減少しました。これは志太広域事務組合への負担金の減少が大きな要因です。

■総務費は12億2121万円（22.7%）減少しました。これは、平成17年度に市土地開発公社からの土地の買い戻しを行ったことが主な要因です。

■教育費は3億9920万円（13.0%）増加しました。これは文学館建設事業、小・中学校校舎などの地震対策整備事業を行ったため増加しました。

■消防費は4287万円（3.7%）増加しました。これは、消防車両購入費の増加によるものです。

国内経済情勢は景気の回復がみられるものの、財政環境は大変厳しい状況が続いていくものと思われ、第4次行財政改革大綱を積極的に推進し、市民の皆さんの期待と信頼に応えるため、健全な財政運営に努めてまいります。



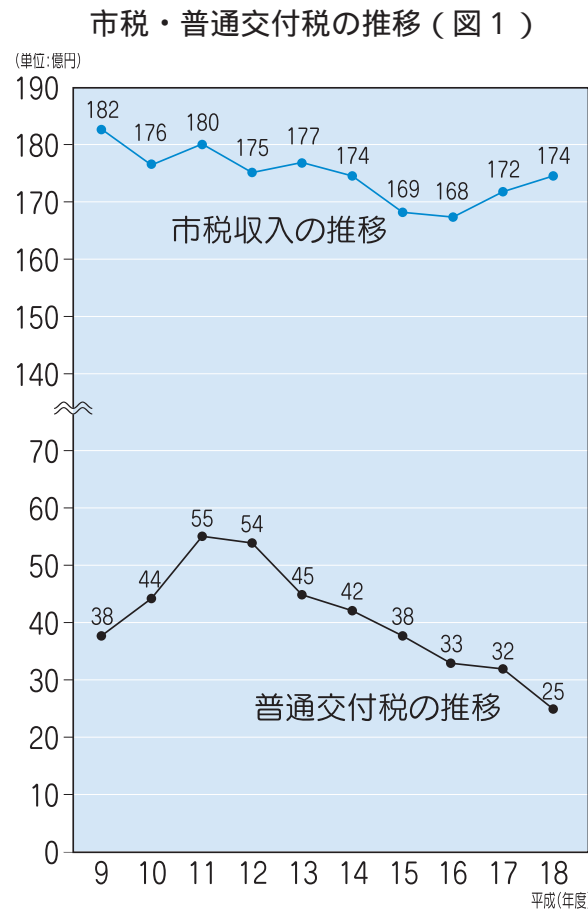
市文学館

■商工費は2億7355万円（42.1%）増加しました。これは、企業立地促進事業費補助金などの増加が主な要因です。

■農林水産業費は7060万円（8.1%）減少しました。これは、農山村活性化施設を平成18年度から指定管理者制度へ移行したことや、県営土地改良事業費の減少などが主な要因です。

自主財源	市税	市民税や固定資産税などです
市が自主的に収入できる財源です（この財源が多いほど自主性が確保できます）	諸収入	貸付金元利収入などです
	繰越金	前年度の会計から今年度の会計へ持ち越されたお金です
	その他	公共施設の使用料、各種手数料、財産収入、寄付金などです

依存財源	地方交付税	各地方自治体の財政均衡を図るため、県や市町村の財政力に応じて国から交付されるお金です
主に国や県から交付される収入です	国庫支出金・県支出金	市の特定の事業に対し、財源の一部を国や県から支出されるお金です
	地方消費税交付金	消費税5%のうち1%が地方消費税で、一定の基準により配分されるお金です
	市債	道路や公共施設を整備するために国や銀行から長期にわたって借り入れるお金です
	その他	地方譲与税、地方特例交付金、自動車取得税交付金などです



平成18年度の市税は、市民税の個人所得割が税制改正などの影響により増加したものの、ピーク時の9年度に比べ約8億円（4・2%）減少し、依然厳しい状況におかれています。

また、国からの普通交付税は、地方交付税改革などにより大幅な減少となり、ピーク時の11年度に比べ、約30億円（55・2%）減少しました。（図1）

一方、必ず支出しなければならぬ義務的経費（人件費＋公債費＋扶助費）は、収入の落ち込みとは反対に増加し

平成18年度末の借金残高は、一般会計が525億8805万円、特別・公営企業会計が481億27万円となりました。一般会計では、17年度末と比べ4947万円減少、特別・公営企業会計では15億1155万円減少しました。（図3）

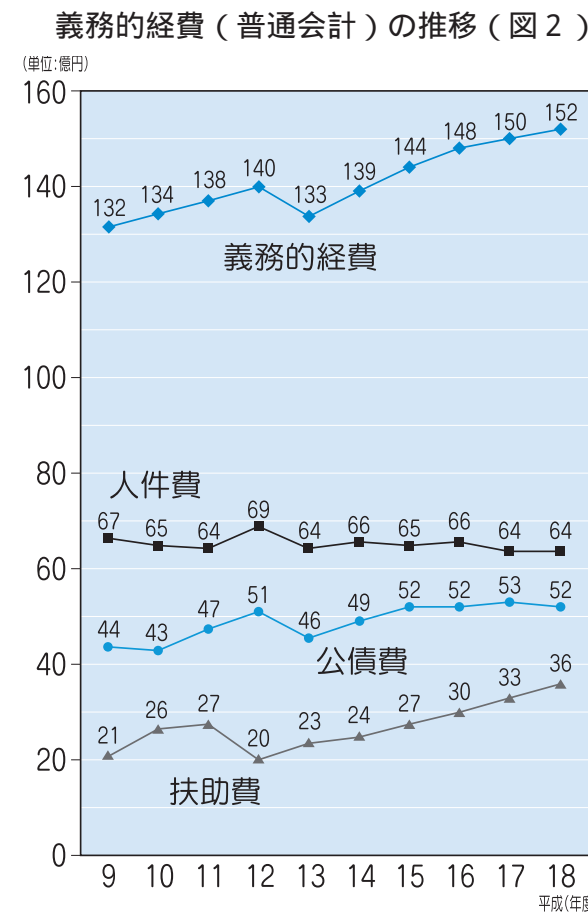
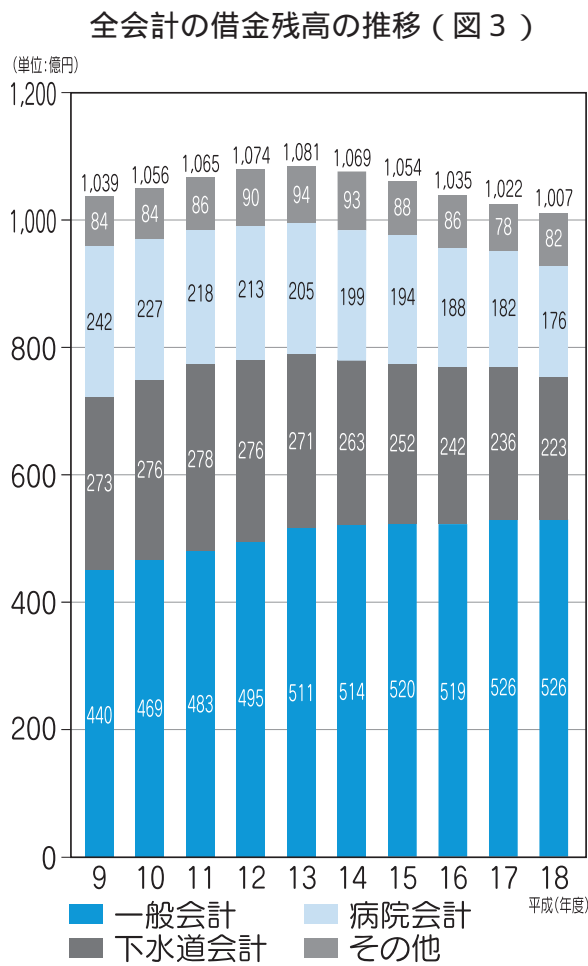
また、介護保険特別会計などを支えるため、一般会計から各特別会計などへ支出する繰入金も高い水準を維持しています。

これらの財政状況を家計に例えれば、収入が減る一方で、医療費や家、自動車などのローン返済、大学へ通う子供

## ④ 過去10年間の推移

平成18年度決算を含めた、過去10年間の財政状況をお知らせします。

ています。（図2）



への仕送りなど減らすことのできない支出が増加しているため、支出全体に

占める必要不可欠な支出の割合が年々高くなっている状況です。

### 平成18年度 特別会計決算

特別会計	収入額	差引額
	支出額	
国民健康保険事業	103億7,977万円（5億451万円）	2億195万円
	101億7,782万円	
簡易水道事業	441万円（316万円）	0円
	441万円	
土地取得	4,644万円（0円）	0円
	4,644万円	
公共下水道事業	33億9,913万円（18億2,200万円）	84万円
	33億9,829万円	
駐車場事業	2,049万円（0円）	0円
	2,049万円	
老人保健	83億610万円（6億7,657万円）	0円
	83億610万円	
農業集落排水事業	3億2,675万円（4,730万円）	0円
	3億2,675万円	
介護保険	59億2,353万円（8億9,493万円）	1億2,261万円
	58億92万円	

収入欄の（ ）は収入額に含まれる一般会計からの繰入金額です

### 用語解説

#### 特別会計

ある特定の事業を行う場合の収入と支出で、一般会計とは区別して経理されます

### 平成18年度一般会計における市民1人あたりの収入額・支出額

1人あたりに使ったお金	1人あたりが納めたお金（市税）
土木費 58,377円	固定資産税 59,807円
民生費 52,446円	市民税 56,203円
公債費 39,012円	都市計画税 9,055円
衛生費 34,646円	市たばこ税 5,072円
総務費 31,411円	軽自動車税 1,580円
教育費 26,189円	その他 4円
その他 38,632円	
<b>合計 280,713円</b>	<b>合計 131,721円</b>

平成19年3月31日現在の人口132,172人で算出しています

## ③ 財政力指標

平成18年度における財政状況を示す指数からは、財政力指数はわずかながら改善しているものの、他の指標は総じて比率が上昇し、厳しい財政状況を示しています。

### 平成18年度公営企業会計決算

病院事業会計		水道事業会計	
区分	決算額	区分	決算額
病院事業収益	126億4,315万円 （10億5,750万円）	水道事業収益	21億2,292万円
病院事業費用	142億1,507万円	水道事業費用	20億636万円
資本的収入 （企業債など）	3億3,473万円 （1億7,950万円）	資本的収入 （企業債など）	4億1,943万円
資本的支出 （建設事業費など）	14億2,227万円	資本的支出 （建設事業費など）	9億2,310万円

（ ）は収入額に含まれる一般会計からの繰入金額です

・**財政力指数**：地方自治体の財政力の強さをみる指標です。1に近いほど財源に余裕があることを示します

・**経常収支比率**：経常経費は経費のなかで扶助費、公債費、人件費などの容易に削減できない経費に地方税などの一般財源がどの程度使われているのかをみる指標です

・**人件費比率**：経常収支比率の中の人件費の占める割合

・**起債制限比率**：公債費による実質的な財政負担の程度を判断する指標です

・**実質公債費比率**：起債制限比率は、普通会計（一般会計など）の公債費だけを対象にしていますが、実質公債費比率では、一般会計から、特別・公営企業会計への繰入金（公営企業債の元利償還金に対する）なども準元利償還金として算入して、計算します

項目	藤枝市	前年度増減	県内市平均 (速報値)
財政力指数	0.832	+0.025	0.95
経常収支比率	80.7	+1.3	80.3
うち人件費比率	23.3	+0.5	25.7
起債制限比率	12.3	+0.5	10.7
実質公債費比率	20.1	+1.7	15.4



## ⑤市のバランスシート

バランスシートとは、企業会計で「貸借対照表」と言われるもので、市の資産や負債などの状況を示しています。資産の部は将来に残る財産などの金額を示し、負債の部は今後、市民が負担する金額、正味資産の部では、これまで市民が負担してきた金額を示しています。

### 市の資産・負債状況

資産の部では、公有財産（土地）が9億2700万円増加しましたが、有形固定資産全体では、減価償却により8600万円（0・1％）減少しました。資産合計では、現金・預金の増加による流動資産の増加などにより14億5800万円（0・9％）増加しました。負債の部では、地方債残高および退職給付引当金の減少により負債合計で3億7600万円（0・7％）減少しました。正味資産の部では、国・県支出金が減少しましたが、一般財源などの増加により正味資産合計では18億3400万円（1・7％）増加しました。負債のうち、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた地方債残高は、526億8400万円です。この内訳は建設事業債や国の施策による地方の財源不足に対処するための臨時財政対策債などです。

このようなことから、平成18年度は17年度と比較して、有形固定資産とそれらの資産形成における資金調達（負債と正味資産）が減少し、流動資産とそれらの資産形成における資金調達（正味資産の一般財源等）が増加しました。

市民1人あたりの平成18年度のバランスシート

借方	貸方
資産 1,251,296円	負債 431,943円（35％） （市民がこれから負担していく金額）
	正味資産 819,353円（65％） （市民がこれまで負担してきた金額）

金額は平成19年3月31日現在の人口132,172人で算出しています

#### ■地方債

地方債残高のうち翌年度償還予定額を除いた額を計上。地方債残高に対して、今後、国からの交付税措置が見込まれる額は約261億円（残高の49.6％）となり、実質的な負担予定額は265億4,100万円となります。

（単位：百万円）

借方			貸方			
増減	17年度	18年度		18年度	17年度	増減
1,458	163,928	165,386	資産の部	負債の部	57,091	57,467 ▲ 376
▲ 86	141,434	141,348	1.有形固定資産	1.固定負債	52,912	53,458 ▲ 546
			(うち土地)	(1)地方債	48,505	48,765 ▲ 260
927	55,869	56,796		(2)債務負担行為	0	0
				(3)退職給与引当金	4,407	4,693 ▲ 286
340	17,568	17,908	2.投資等	2.流動負債	4,179	4,009 170
179	8,854	9,033	(1)投資及び出資金	(1)翌年度償還予定額	4,179	4,009 170
▲ 8	1,486	1,478	(2)貸付金	(2)翌年度繰上充用金	0	0
169	7,228	7,397	(3)基金	正味資産の部	108,295	106,461 1,834
1,204	4,926	6,130	3.流動資産	1.国庫支出金	20,925	21,286 ▲ 361
1,142	3,740	4,882	(1)現金・預金	2.県支出金	4,902	5,098 ▲ 196
62	1,186	1,248	(2)未収金	3.一般財源等	82,468	80,077 2,391
1,458	163,928	165,386	資産合計	負債・正味資産合計	165,386	163,928 1,458

■有形固定資産  
道路・公園・学校などの施設や市庁舎などの建物、土地が含まれています。

■投資等  
財団法人などへの出資、住宅新築、地域産業などの促進を目的とした貸付金、福祉や産業振興、文化施設、土地開発などを目的とした基金が主なものです。

■流動資産  
流動性の高い財政調整基金と減価基金、現金、未収入の税金などです。

■退職給与引当金  
平成19年3月31日現在に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当です。

■翌年度償還予定額  
地方債残高のうち、翌年度に支払いを予定している額を流動負債に計上しています。

■国庫支出金・県支出金  
市が有形固定資産を取得した際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。有形固定資産を減価償却していますので、それに充てた国・県支出金も同様の耐用年数で減価償却しています。

■一般財源等  
一般財源等は、資産形成において、税などがどの程度投入されたかを表します。

このバランスシートは、総務省の従来の基準により普通会計（一般会計に土地取得特別会計を加えた会計）の昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しています。

## ⑥行政コスト計算書

### 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものです。市が、福祉や教育などの行政サービスを提供していく上で、そのコスト（費用）がいくらかかっているかを表したものです。

この計算書は、道路整備や学校の建設など資産形成に要したものを除いています。また、現金収支に係るものだけでなく、コストには減価償却費や退職給与引当金が計上され、収入には未収金も含まれています。そのため前述の一般会計の歳入・歳出の決算額とは大きく異なっています。

なお、この計算書は総務省の従来の基準により普通会計を対象に作成しています。

### 藤枝市の行政コスト

平成18年度1年間に、市が提供した行政サービスに要したコストは、総額297億1100万円、17年度に比べて8億3500万円（2・7％）減少しました。

市民一人当たりでは、22万4793円を要し、前年度に比べて6809円減少しました。

これをコストの性質別に見ると、「人にかかるコスト」が61億6300万円（構成比20・8％）、「物にかかるコスト」

が89億4900万円（構成比30・1％）、「移転支的コスト」が133億4000万円（構成比44・9％）、「その他のコスト」が12億5900万円（構成比4・2％）となっています。

「人にかかるコスト」は職員数の削減などに伴い減少し、「物にかかるコスト」では物件費の減少、「移転支的コスト」では繰出金が減少したものの扶助費や他団体などへの補助金が増えたことにより増加し、「その他のコスト」では公債費（利子）と不能欠損額が減少しました。

収入総額は309億9800万円、前年度に比べて13億2900万円（4・5％）増加しました。

また、「使用料・手数料等」と「国庫（県）支出金」を合わせた特定財源は66億8000万円、行政コストに対して22・5％の割合となっています。

収入項目では、「使用料・手数料等」が土地の売却収入により増加し、「国庫（県）支出金」も増加しましたが、「一般財源」は地方交付税等が減ったことにより減少しました。

### コストの分類

人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員などに係るもの  
物にかかるコスト：市が最終消費者となっているもの  
移転支的コスト：他の主体に移転して効果がでるもの

〔性質別〕平成18年度（17年度比較）行政コスト計算書（単位：百万円・％）

区分	平成18年度		平成17年度		増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
人にかかるコスト	6,163	20.8	6,872	22.5	709
人件費（職員の給与や議員の報酬など）	5,756	19.4	5,954	19.5	198
退職給与引当金繰入金	407	1.4	918	3.0	511
物にかかるコスト	8,949	30.1	9,449	30.9	500
物件費（施設管理などの委託料や物品購入費など）	3,559	12.0	4,096	13.4	537
維持補修費（道路などの維持補修費）	385	1.3	348	1.1	37
減価償却費等	5,005	16.8	5,005	16.4	0
移転支的コスト	13,340	44.9	12,880	42.2	460
扶助費（児童手当や生活保護費など）	3,592	12.1	3,320	10.9	272
補助費等（各種団体の事業に対する補助金など）	3,895	13.1	3,894	12.8	1
繰出金（下水道事業など特別会計に繰り出す経費）	3,952	13.3	4,251	13.9	299
普通建設事業費（他団体で実施するもの）	1,901	6.4	1,415	4.6	486
その他のコスト	1,259	4.2	1,345	4.4	86
災害復旧事業費	23	0.1	24	0.1	1
公債費（市債の支払い利息など）	1,191	3.9	1,239	4.0	48
不能欠損額（納入される見込みのない市税など）	45	0.2	82	0.3	37
行政コスト合計（A） （市民1人当たり）	29,711 (224,793円)	100.0	30,546 (231,602円)	100.0	835 (6,809円)
使用料・手数料等（B）	2,649	8.5	1,814	6.1	835
国庫（県）支出金（C）	4,031	13.0	3,377	11.4	654
一般財源（D）	24,318	78.5	24,478	82.5	160
収入合計（E）=（B+C+D）	30,998	100.0	29,669	100.0	1,329
正味資産国庫（県）支出金償却額（F）	1,104		1,117		13
期首一般財源等（G）	80,077		79,837		240
一般財源等増減額（H）=（E+F-A）	2,391		240		2,151
期末一般財源等（I）=（G+H）	82,468		80,077		2,391

期首とは年度の初め、期末とは年度の終わりをいいます